

2021年近畿アグリハイテク・公開講演会

日時：2021年6月4日（金）14:30～16:40

SDG s 活動を通じた地域活性化

地域支援型農業(CSA)と SDG s

農業・食品産業技術総合研究機構
農村工学研究部門 資源利用研究領域
上級研究員 唐崎 卓也
(Email : karasa@affrc.go.jp)

※ 農研機構（のうけんきこう）は、国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構のコミュニケーションネーム（通称）です。

NARO

自己紹介



- 唐崎 卓也
- 現職：国立研究開発法人農研機構農村工学研究部門（茨城県つくば市）に勤務。農業・食品等に関わる広範な研究を行う農研機構にあって、農村工学研究部門は、主に生産基盤整備、地域資源を活用した農村振興等に関する研究を実施。
- 専門分野：千葉大学園芸学部造園学科卒
専門分野は農村計画、緑地学
- 研究歴：農水省農業工学研究所、農研機構中央農研センター、農村機構農村工学研究部門に在籍。農産物直売所を核とした地域活性化、住民参加のむらづくり、里地里山保全、都市農村交流、園芸福祉（農福連携）、ジビエ利用などの研究を実施。

1. 「SDGs」と「CSA」
2. 国内のCSAの事例
3. CSAのコンセプトを活かす

1. 「SDGs」と「CSA」

「またよく分からない横文字が出てきた」
「そもそもなんて読むの?」

- 電通「SDGsに関する生活者調査」(2021年1月)によると、SDGsの言葉の認知率は**54.2%**。2020年1月の前回調査(29.1%)に比べてほぼ倍増。しかし、「内容まで含めて知っている」と回答したのは**20.5%**。



- 世界経済フォーラムの2019年調査によると、SDGsの認知度は世界では**74%**、日本は調査対象28ヶ国中の**最下位**。

(出典)<https://www.weforum.org/press/2019/09/global-survey-shows-74-are-aware-of-the-sustainable-development-goals/>

日本におけるSDGsに対する認知度は低い

4

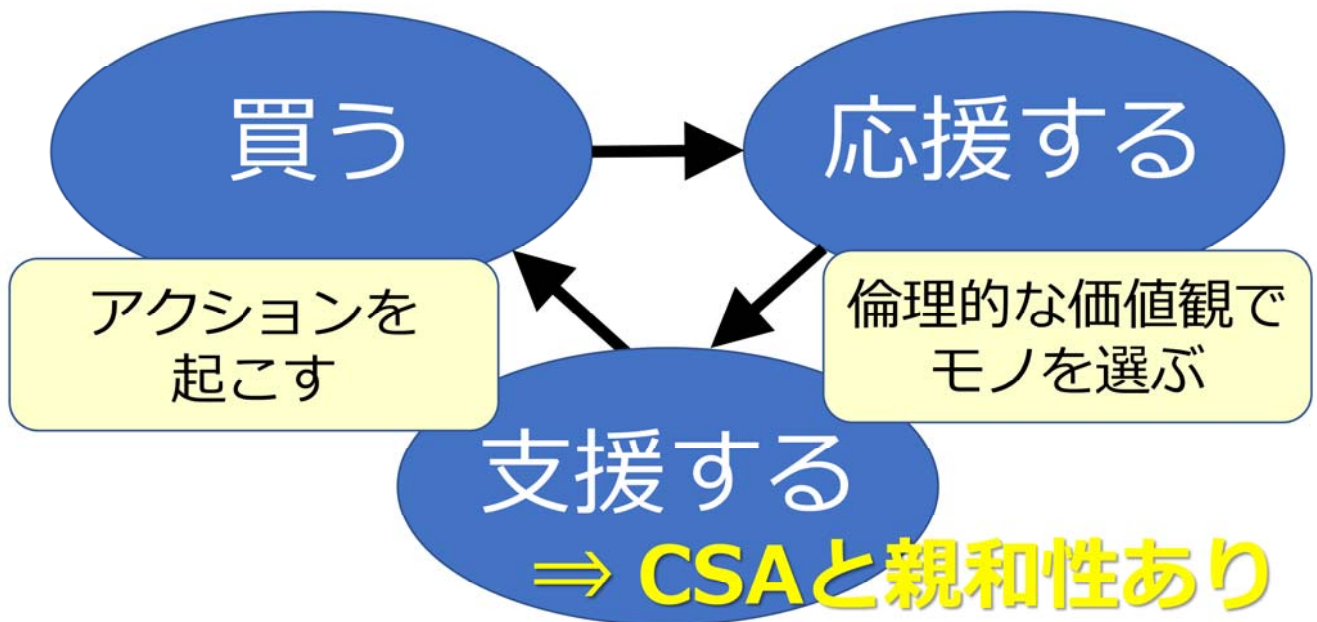
「SDGs」は無視できない

「立派な理念だが、意識の高い人たちの絵空事」
「私にとっては関係ない」

・・・ではすまない時代へ

- 世界的な脱炭素社会へのシフトの背景にはSDGs
- 国は民間企業に対してSDGsへの貢献を求めている。
- 企業はSDGsへの貢献なくして生き残れない。
- SDGsを意識した消費者ニーズの取り込みにより、新たなビジネスチャンスにつながる。

5



持続可能な方法で生産し、責任をもって消費する
= **エシカル消費**

6

エシカル消費に注目

エシカル=ethicalは、直訳すると「倫理的」
人や社会・環境に配慮した消費行動

- 消費者庁「倫理的消費（エシカル消費）に関する消費者意識調査報告書」（2019年度）によると、エシカル消費の認知度は12.2%（2016年度調査では6.0%）。しかし、全体の59.1%が「興味がある」と回答。
- 農産物の消費行動では、
「地産地消」、「持続可能な生産方法」、「コミュニティ」がキーワード

⇒ **いずれもCSAと親和性あり**

7

「またよく分からない横文字が出てきた」

CSA (Community Supported Agriculture) は、日本では「**地域支援型農業**」と訳されることが多い。

日本におけるCSAに対する認知度はかなり低い

CSAの仕組み

＜消費者会員やボランティア＞



CSAは、消費者が前払い契約や援農で生産者を支援する**生産者・消費者協働型**の農業経営モデルのひとつ

<CSAのメリット>

- ☆農家が天候に関わらず安定的に経営できる
- ☆一般の消費者が農業に参加できる
- ☆苦境にある有機農業経営を支える
- ☆都市地域や都市近郊地域に適する

⇒ **「産消提携」** が近い概念

10

CSAはSDGsにつながる

農林水産業 × 環境・技術 × SDGs

Ver.1.0



2019年3月
農林水産省

SDGsは経済、社会、環境の統合的向上を目指す概念。CSAは環境に配慮した農業で、持続的な農業経営を実現し、コミュニティ形成に寄与する。

4 生産者 × 消費者



SDGsに貢献する当省の施策の中には、有機農業の推進、生物多様性の保全活動、再生可能エネルギーの推進等、生産者だけでなく、消費者の理解を得ながら共に進めていく必要がある施策が多くあります。

例えば、有機農業の推進にあたっては、消費者の方に環境に配慮した農法で生産されていることや生物多様性の維持・増進などの付加価値をどのように感じてもらえるかが重要になってきます。生産者の伝えたいことをどのように消費者に伝えるか、様々な工夫が必要となります。

■ 有機農業 × 新規就農者 × 消費者

関西近郊で農産物の販売を行う「株式会社坂ノ途中」は、【未来からの前借り、やめましょう】をメッセージに、新規就農者を中心とした提携生産者が栽培した農産物の販売や環境負荷の小さい農業を広げることで、持続可能な農業を進めています。

また、自社農場「やまのあいだファーム」も経営し、環境負荷の小さい農業を実践する農業者を支えています。

株式会社 坂ノ途中



(出典：坂ノ途中株式会社)



(出典：坂ノ途中株式会社)

加えて、オーガニック・エコ農業に取り組む生産者の販路開拓・買い手の仕入先開拓を促進するため、生産者と実需者（バイヤーや飲食店）をオンライン上で結び付けるサービス「farmO」（ファーム）を（一社）次代の農と食をつくる会と連携して運営しています。

条件や地域に合わせて生産者や買い手を探し、仕入れ先や販路を発見することが可能です。



化学肥料・化学農薬の使用削減による水質汚染防止等が人々の健康や環境につながる



適切な土壌管理が気候変動の抑制につながる



有機食品の購入が持続可能な食料生産への貢献につながる



生態系の維持・生物多様性に貢献できる

※FOAM（国際有機農業連動型）ジャパンの資料をもとに作成。

11



●調製作業

必要に応じて、洗浄、包装を行う。保存しやすくするために、根菜類などは泥付きで分配する場合もあり。過剰な包装を避ける。



●野菜セットづくり

調製された野菜を各家庭用に袋詰めしたあとは、会員が引き取りやすいように、コンテナや箱などにつめておく。⇒この状態で会員が引き取りにくる

12

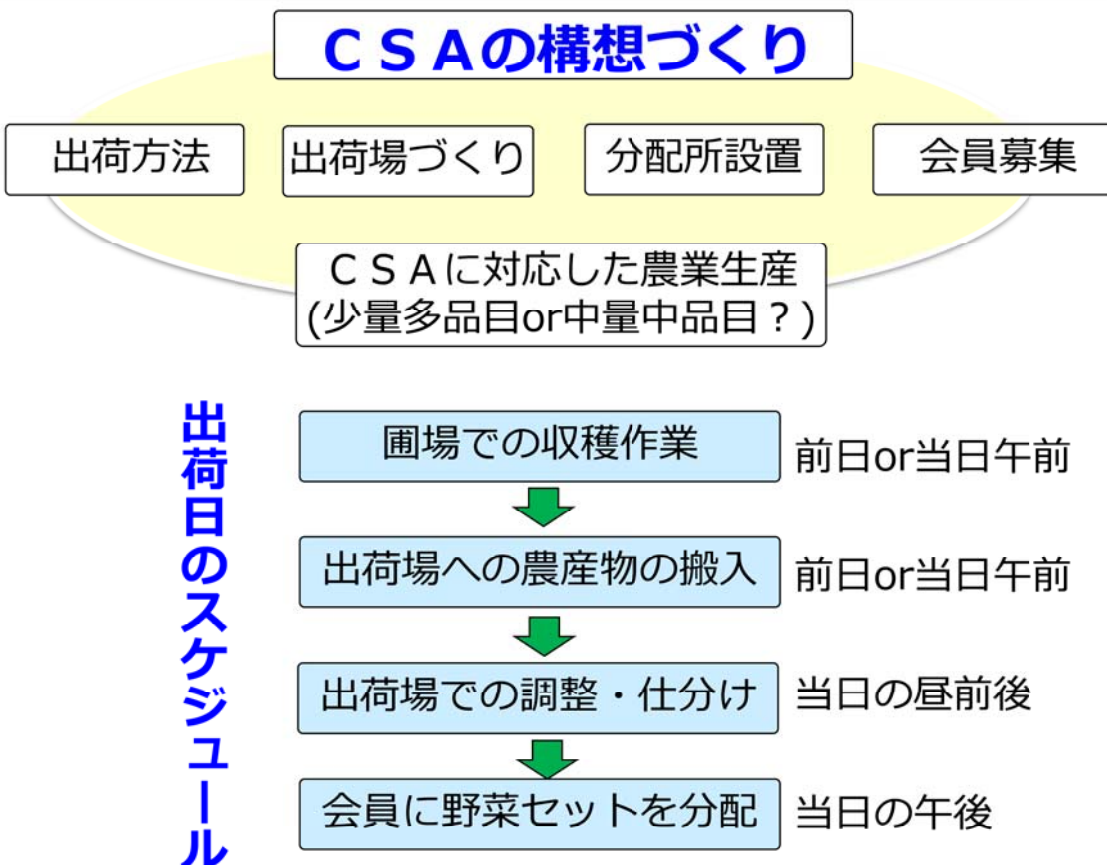
CSAの具体的な内容（1）

出荷頻度	通常、週に一回、出荷日を設けるが、隔週とする場合もある。週に複数回の出荷日を設け、一日に過度に作業の負担がかからないようにする。また収穫量との兼ね合いも勘案して、出荷頻度を定める。
栽培野菜	農産物セットに入れる野菜は、多くの場合、日常的に消費する多品目の野菜。このため、年間を通じて収穫があるように、多品目野菜を出荷すべく、栽培計画を立てる必要がある。
セットのサイズ	一般的にひとつの農産物セットは、5～10数種類程度を入れる。家族数に応じて品目数を変え、Lサイズ、Mサイズのように、セットのサイズにパターンを設ける場合もある。しかし、パターンをあまり多くすると、出荷場での野菜セットづくりが複雑となり、手間を要することに注意が必要。
価格	CSAの野菜セットでは、ひとつひとつの野菜に値段をつけることはしない。農家にとって再生産可能な金額に基づいて、前払いによる会費として設定。一般的には、月あたり〇〇円という金額を設定し、年間ないしは半年の金額を前払いする（多くの場合、1品目あたり200円相当の価格か?）。

13

引き取り方法	野菜セットは、消費者会員による引き取りが基本。しかし、引き取りが困難な会員に対しては、個人宅配を行うケースもある。この場合、宅配料金を徴収したり、ボランティアにより配送を行うケースもある。
箱（袋）づめ	収穫された野菜は、会員ごとにセットをつくる。セットには、リターナブルな箱やエコバックを利用することが多い。ただし、それらは会員が持ち帰り、次回の出荷日に返却するために、会員一人あたり2つ以上の箱または袋を用意しておく必要がある。会員ごとにセットをつくらず、野菜ごとにコンテナに入れて用意し、会員が所定の分量をカゴや袋に入れていく方法もある。この場合、農場側の仕分け作業はなくなるが、会員の手間は増える。

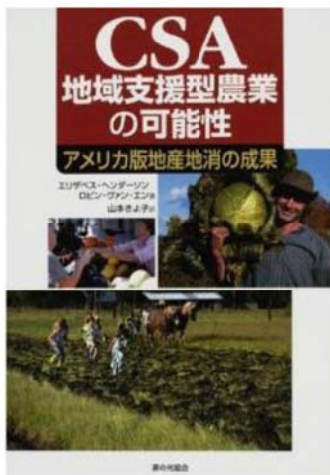
CSA導入に必要な準備



- CSAは1980年代にアメリカで発祥。その後、欧米を中心に世界的に増え続けた。最も盛んなのはアメリカ。
- アメリカでCSAが誕生した背景には、大規模農業の台頭によって疲弊しつつある**小規模農家の保護**や、**有機農産物**を主とした安全で質の高い農産物を求める消費者側からの動きに加え、**天候に左右されない安定的な経営**を求める生産者側のニーズが挙げられる。
- 一方、アメリカのCSAの源流は、日本で1970年代から行われている「産消提携」とする論説もある。

16

アメリカのCSA



エリザベス・ヘンダーソンによるアメリカCSAの分類（『CSA 地域支援型農業の可能性』家の光協会）

- ① **消費者コミュニティが農場の運営に深く関与する消費者参加型農場**
- ② **会員が生産物を受け取るだけの予約購入CSA**
- ③ **その中間型（大多数占める）**

- アメリカ農務省が2016年に発表した調査結果（Direct Farm Sales of Food : Results from the 2015 Local Food Marketing Practices Survey）によると、**CSA農場は7,398戸、年間売上額は2億2600万ドル**に上る。
- 「アメリカのほとんどの有機農家は、CSAを知っている」
- 有機農業経営において、CSAと「ファーマーズマーケット」を組み合わせていることが多い（特に西海岸）。

17

アメリカCSAの事例

	F農場	A農場	T農場
農場規模	120ha	20ha	4ha
CSA開始年	1992年	2007年	2005年
フルタイム従業員	70名	50名	20名
最短の契約期間	1ヶ月	数日前にクレジット払い	1週間
出荷箱数(週)	約1500	約2000以上	約1000
ピックアップポイント	40カ所	40カ所	学校80カ所
他の出荷先	ファーマーズマーケット、卸売業者、小売店	卸売業者	イチゴ摘み取り、農園売店
消費者との交流	ニュースレター	セミナー、会員の体験訪問を受け入れ	学校の体験ツアー受け入れ

唐崎ら：2010年アメリカ・カリフォルニア州での調査より

カリフォルニア州・F農場



カバークロップスを入れた輪作



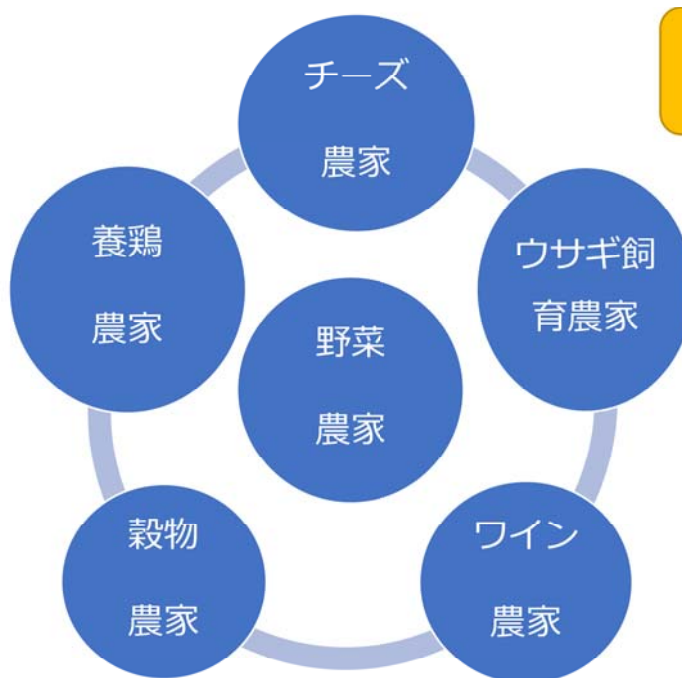
粗放型の有機栽培



農産物セット



出荷場での作業



得意な品目を
持ち寄る

引用：H25年12月 日本有機農業学会大会 三重大学・波多野豪教授（現三重大学名誉教授）の報告より

20

アジアのCSA

- 中国、韓国、台湾など、アジアでもCSAの広がりがみられる。
- 中国：中国31省のすべてに「CSA組合」が設立され、全国の農家グループは296団体にも上る（株式会社りんねしゃ・飯尾裕光氏）
- 韓国：韓国では全国的にクロミと呼ばれるボックススキームが盛ん。それをベースにCSAに取り組む事例がある。公的機関の支援で推進。
- 台湾：宜蘭県深溝村でCSA組合が誕生。日本の「オーナー制度」に近い仕組みか？

21

2. 国内のCSAの事例

22

国内のCSA

国内のCSA	北海道長沼町「メノビレッジ長沼」※、北海道札幌市「ファーム伊達家」、神奈川県大和市「なないろ畑農場」、北海道本別町「ソフィア・ファーム・コミュニティ」、北海道岩見沢市「星耕舎」
新たなCSA	千葉県柏市・我孫子市「風の色」※、茨城県つくば市飯野農園、兵庫県神戸市「ナチュラルリズムファーム」
CSAに近い産消提携	東京都世田谷区「大平農園」、三重県津市「菜遊ファーム」(~2017)、大阪府能勢町「べじたぶる・は一つ」等
米など単品型のCSA	宮城県大崎市「鳴子の米プロジェクト」、「食べる通信」(全国各地)、埼玉県小川町「こめまめプロジェクト」

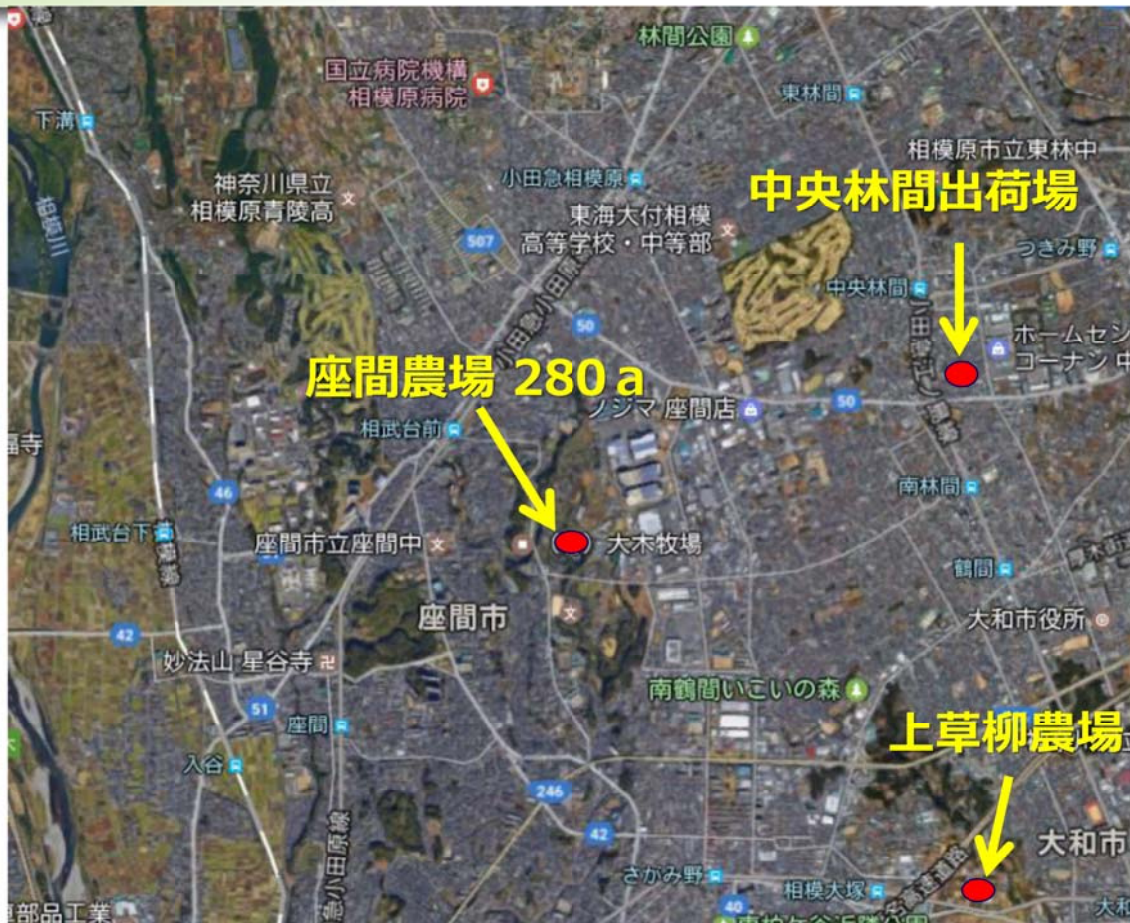
※は2020年7月現在、CSAを休止中。「新たなCSA」は2010年以降にCSAを開始した事例。「CSAに近い産消提携」は従来からみられる産消提携の中でも、消費者会員による援農などCSAの特徴を有するもの。

23

- 神奈川県大和市を拠点にCSAを展開。日本で最もCSAらしい特徴をもった農場。座間市にまたがる約3.2haの遊休農地を借地し、農薬・化学肥料不使用による農業を展開（有機JAS認証は受けず）。「第2農場」として遠隔の長野県辰野町にも水田35a。
- CSA開始以来、約80名の会員が契約し、約50種類の有機栽培による野菜を、年間を通じて生産。
- 代表の片柳義春氏(2020.1逝去)は、会社経営から転じて、新規就農により農場を開設。
- 都市住民との公園の清掃活動（落ち葉を集めた堆肥づくり）がきっかけとなり、そのつながりがCSAに発展

24

なないろ畑は都市型の農業



25

CSA開始までの経緯

年月	概要
1990年代	片柳義春氏が公園の落ち葉収集を行い、花苗づくりの堆肥として利用
2002年	片柳氏が神奈川県「かながわ農業アカデミー」の中高年新規就農研修を受講。地域住民が参加し、落ち葉堆肥を利用してサツマイモ栽培を行う「とらため農場」を開設。ボランティアを募集するために地域通貨を活用
2003年	大和市内に新たに農地を借地し、片柳氏が新規就農。生産した野菜を自然食品店に出荷。
2005年	同農場が各種野菜を生産し、会員に販売。自主的に農場で収穫する消費者が口コミで増加
2006年	会員への個別精算の事務作業を簡略化するために年契約の会員制度に移行し、CSA農場となる。その後農業生産法人として運営。

⇒ 意図せずCSAに。片柳氏はそれまでCSAを知らず

26

農場の様子



代表の片柳氏



ハーブガーデン⇒農福連携へ



ポニーを飼育

7

出荷場で主婦会員のボランティアが作業

主婦会員のボランティア



出荷場

野菜セット



**1世帯10品目前後の旬の野菜を袋詰め
会員が受け取りにくる。一部の高齢者世帯には
ボランティアが自宅に配達**

出荷場で直売



**出荷場では、週三日の出荷日に直売
地元住民が利用**

30

ランチ



お昼は一緒に「はたけランチ」。会員同士の交流

31

年月	概要
2012年4月	夫婦で就農。50aを借地し、有機栽培による野菜作
2012年7月	定期朝市を立ち上げ、野菜セットの個人宅配を開始。レストラン向け出荷 つくば市内の「たごまるnet」に参加
2014年3月	青年就農給付金（年間150万円）給付開始
2015年1月	第2回CSA研究会に参加 → CSAの導入を検討。計画を練る
2015年5月	CSA導入 → セット数は約30に

⇒ CSAは売り上げ全体の1~2割程度だが、重要な要素
直売、レストランへの契約が売り上げの中心

32

飯野農園の出荷場



消費者会員が農園に野菜
を引き取りにくる

33



保冷库（中古）が活躍

34

収穫体験・食事会



消費者との体験・交流会

35



消費者会員との意見交換会

36

CSA導入の利点

- 飯野農園ではCSAを導入した結果、会員による出荷場への野菜セットの引き取りが増えたことで、従来の個別配送よりも労力が軽減された。
- 消費者とのコミュニケーションから生まれる共感や、生産者・消費者の双方にとって請求・支払いの事務作業が軽減されたことも、メリットの一つ。

37

3. CSAのコンセプトを活かす

38

【参考①】 企業とつながる

埼玉県小川町「こめまめプロジェクト」

- 2009年3月からリフォーム会社である株式会社OKUTAが、小川町の有機農家と連携してプロジェクトを開始
- 金子美登氏らの有機農家グループが生産するお米を毎年買い取り、社員に分配
- 新入社員は、研修の一環として有機農家での農作業体験を行う

企業のCSRと有機農家支援の両立につながる

39



大山千枚田（棚田百選に選出）



都会の消費者が各区画で作業



良品計画（無印良品）は、鴨川市と連携し、企業としてオーナー制度に取り組み、棚田米で醸造した日本酒をプライベートブランドとして販売。
⇒CSAに近い発想

40

オーナー制度とCSAの違い

- オーナー制度とは、農産物、海産物、農産加工品などの生産物を、消費者が定額の出資を行い、生産者から生産物を受け取ったり、農作業を体験したりできる仕組み。
- 「棚田オーナー制度」がよく知られている。高知県梶原町が1992年に全国に先がけて開始。その後、多くの棚田でオーナー制度が導入された。

<CSAとの違い>

- オーナー制度は、生産物が不作の場合でも消費者が不利益にならない程度の保証がされている。
- オーナー制度は、都市住民が遠隔にある農村部の生産者や産地を支援する意図が強い。

41

・「お米のCSA」

- ・宮城県大崎市鳴子温泉地域の山間にある鬼首(おにこうべ)地区で、2006年、鳴子の農業、米づくりを守るために、農家、観光関係者(温泉宿)、加工・直売所グループ、ものづくり工人の30名が、農と食を地域で支えていく「鳴子の米プロジェクト」をスタート。
- ・米品種「ゆきむすび」を、鬼首地区の農家3軒30aでの試験栽培。
- ・1俵24,000円で支え手が購入し、18,000円を農家に渡し、残りの6,000円を事務経費と若い担い手を育成する事業資金にあてていく。

42



ゆきむすびを使用したおむすび店



駅弁とのコラボ

43

- 2013年7月から「東北食べる通信」（カタログ）を発行。会費を払うと、年に2～3回旬の産物とともに、生産した農家や漁師を紹介する記事が届く。
- 「食べる通信」は、東北だけでなく全国に広がる。運営会社は株式会社ポケットマルシェ。

宅配による「広域型」のCSAの可能性を示している。

⇒ この場合の「C」は「Community=地域」ではなく「Consumer=消費者」に近い

44

【参考④】 自治体としてのCSAの取り組み

① 東京都狛江市

狛江市は、鹿島建設(株)と共同で、農地と緑地を一体的にとらえた資源循環型システムとして狛江版CSAを提案。市内の小中学校や飲食店、行政施設の協力のもと、ビールの原料となるホップを栽培して緑のカーテンづくり。

② 広島県神石高原町

楽天(株)と神石高原町が農業に関する連携協定を結び、楽天の農業サービス「Rakuten Ragri(ラグリ)」を通じた新規就農者の育成や農業継承の支援サービスを計画。その後、「Rakuten Ragri」は2020年10月末で受付終了。

いずれも継続性に課題あり？

45

- CSAは国内では一般的に「地域支援型農業」と訳されるが、コミュニティ（地縁型組織）が支援する事例は国内には存在せず。
- 現状では、Communityの“C”は、消費者（Consumer）の概念に近い。



農業は、環境やコミュニティと不可分の関係にある。「地産地消」によって、「地域資源管理」、「持続的農業」に資する農業モデルとして、「**地域支援型農業**」を目指すべき。

46

CSA研究会を開催

- ① 日本におけるCSAの可能性を探る
⇒ 研究者と実践者、消費者らによる情報交換が必要
- ② CSAの実践と支援のための組織づくりを検討する
⇒ CSA支援組織づくりへ

第1回研究会を2014年10月に開催。これまで研究者や国内外の実践者による報告、討論、現地見学などを行った。第10回研究会を2020年11月15日(日)にオンライン開催予定。

CSA研究会 代表：波多野豪（三重大学名誉教授）
事務局：唐崎卓也（農研機構）

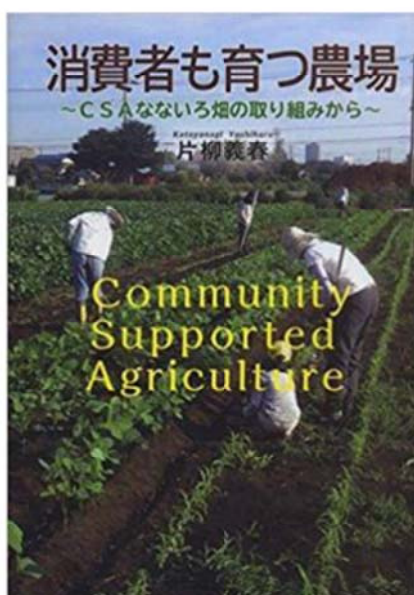
CSA研究会事務局 info@csa-net.sakura.ne.jp

CSA研究会のホームページ：http://csa-net.sakura.ne.jp/wp/

47



農研機構「CSA導入の手引き」インターネットからダウンロードできます



なないろ畑農場の片柳義春さん著（2017年10月刊）

→片柳さんは国内のCSA実践の草分け的存在として活躍。しかし、2020年1月逝去



三重大学・波多野豪教授（CSA研究会代表）を中心として、CSA研究会での講演内容を含めて書籍に（2019年7月刊）

48

おわりに

- CSAはSDGsとの親和性が高い。SDGsの認知の広がりはCSAを後押しする
- 農産物の価値を「価格のみ」から「価格+人や社会、環境」へ
- CSAに定型はない。地域で独自のCSAないしは「CSA的」な取り組みを。